

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標	
I 現状	
(1) 地域の災害等 リスク	
(洪水：洪水ポータルひろしま・ハザードマップ)	福富地区・豊栄地区・河内地区（以下当地区）の洪水ポータルひろしま及びハザードマップによると、沼田川・入野川流域において、広い範囲で浸水が予想されている。特に河川付近においては、最大10mの浸水被害が予想されており注意が必要である。
(土砂災害：土砂災害ポータルひろしま・ハザードマップ)	当地区は、周りを山々に囲まれており、「土砂災害ポータルひろしま」及びハザードマップによると、土砂災害警戒区域・特別警戒区域も点在するエリアとなっている。
(地震：J - S H I S ・ハザードマップ)	国の地震調査研究推進本部の地震調査委員会が公表する南海トラフ地震の長期評価の地震発生確率の値は時間の経過とともに高くなっており、今後30年以内にM8～M9クラスの地震が60～90%程度以上の確率で発生すると予想されている。また、安芸灘～伊予灘～豊後水道地震においては、M6.7～M7.4クラスの地震が30年以内に40%程度の確率で発生すると予測されており注意が必要である。
(ため池：ため池マップ)	当地区には、豪雨時や地震によって決壊する恐れのあるため池が多数存在しており、下流人家に被害を及ぼす恐れがあるため注意が必要である。また、豪雨時には、河川の増水も想定されるため特に注意が必要である。
(その他)	平成30年7月の西日本豪雨災害では、記録的な豪雨に見舞われ広い範囲で浸水や多数の土石流が発生し、多大な被害を及ぼした。この豪雨により当地区の建物被害は250棟にものぼり、道路、河川、橋脚等インフラに及ぼした被害は1000件を超えた。特に河内地区は全体の7割にものぼる被害があり、長期に渡り日常生活に影響を及ぼした。
(感染症)	新型インフルエンザ、10年から40年の周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返している。また、新型コロナウイルス感染症のように国民の大部分が免疫を獲得しておらず、全国かつ急速なまん延により、国民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある。
【防災関連サイト（参考資料）】	
◆東広島市ハザードマップ・地震防災マップ https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/bosai/10/3541.html	
◆洪水ポータルひろしま https://www.kouzui.pref.hiroshima.lg.jp/portal/	
◆土砂災害ポータルひろしま https://www.sabo.pref.hiroshima.lg.jp/portal/	
◆J - S H I S https://www.j-shis.bosai.go.jp/	

- ◆東広島市 防災重点ため池ハザードマップ
<https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/sangyo/9/tameikehazadomappu/tameikehazadomappu.html>
- ◆広島県 ため池まっぷ
<https://www2.wagmap.jp/pref-hiroshima/Portal>
- ◆東広島市 新型インフルエンザ等対策行動計画
<https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/kenkofukushi/2/taisaku/43415.html>
- ◆新型インフルエンザ等対策（内閣感染症危機管理統括庁）
<https://www.caicm.go.jp/citizen/influenza/index.html>
- ◆新型コロナウイルス感染症について（厚生労働省）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html
- ◆感染症情報（厚生労働省）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou/index.html

（２）商工業者の状況（令和７年度商工会実態調査より）

- ・商工業者数 465 者
- ・小規模事業者数 426 者
- ・商工業者の会員数 288 者

【内訳】

業種		商工業者の 会員数	内小規模事業者 の会員数	備考(事業所の立地状況等)
商 工 業 者	建設業	68	67	町内に広く分散している
	製造業	44	38	町内に広く分散している 工業団地(河内)
	卸売業	6	6	町内に広く分散している
	小売業	63	51	町内に広く分散している
	飲食業	27	27	町内に広く分散している
	サービス業	51	48	町内に広く分散している
	その他	29	13	
合計		288	250	

（３）これまでの取組（第１期計画の実施状況は３）に記載）

１）当市の取組状況

- ・地域防災計画の策定

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、地域防災計画（基本編・震災対策編）を策定している。計画は随時修正しており最近では、平成31年4月26日に修正を実施している。

- ・防災訓練等の実施

全国一斉Ｊアラート情報伝達訓練・緊急速報訓練の実施。

- ・ハザードマップ等の作成、配布

東広島市ハザードマップ・地震防災マップ他（広域避難場所・避難場所一覧等）を平成29年3月に作成。市役所危機管理課もしくは各支所・出張所で配布。また、東広島市のホームページよりダウンロードができる。

- ・災害協定の締結

県内外の行政組織と協定を締結し、災害時の応急復旧に対応することとしている。

また、専門的知識、施設を有する民間事業者との協定締結により官民一体で災害に対応でき

る体制を構築している。

- ・地域防災リーダーの育成

地域防災リーダー養成講座を開講し、地域防災リーダーの育成を行っている。

- ・防災備品の備蓄

食料、毛布、ストーマ寝具などの物資を、市内各地域の指定避難場所等に分散備蓄を行っている。

- ・東広島市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定

2) 当会の取組状況

- ・会員事業所を対象に、会報等での専門家の支援によるBCP作成支援策の周知
- ・広島県や各種団体が開催するBCPセミナー等への参加協力
- ・あいおいニッセイ同和損害保険及び広島県共済と連携した損害保険への加入促進

3) 第1期計画（令和3年4月1日～令和8年3月31日）の実施状況

①小規模事業者等への自然災害等リスクの周知・各種制度の情報提供や知見の共有

【実施内容】

- ・経営指導員が巡回・窓口指導時に事業所へBCPを説明するためリーフレット等を持参し、配布・説明した。
- ・商工会役員会等にてBCP対策の必要性を説明し、セミナー及び個別相談を活用した策定支援の周知を行った。
- ・会員事業所を対象に、専門家の支援によるBCP作成支援策を会報等にて周知した。
- ・広島県商工会連合会が開催するBCP策定セミナーの情報を会報誌・窓口相談・巡回指導等で周知し参加を促した。
- ・県連、共済組合（広島県中小企業共済協同組合）との勉強会や会議を開催。BCPに関連した提案モデル（ビジネス総合保険、火災共済等）の説明を受けたのち、経営指導員等が巡回・窓口相談時に会員事業者へ説明を行った。

②事業者BCP策定に関する指導・助言・フォローアップ

【実施内容】

- ・専門家を活用したBCP策定を実施する必要性の高い事業所をターゲティングし、策定の提案を行った。
- ・事業計画策定に関する専門家を派遣した際には、指導員側からの必要性を説明し策定に繋げる提案を行った。
- ・昨年度にBCPを策定した事業所のフォローアップとして、経営指導員が巡回指導の際に、計画に基づく対策が講じられているか進捗状況を確認し、対策等が講じられていない事業所に対し、具体的な取組に向けてアドバイス等の支援を行った。

③小規模事業者の事業者BCP策定件数

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標件数	3	3	3	4	4
実績件数	3	0	1	1	2
達成率	100%	0%	33%	25%	50%

※令和7年度は、見込み件数

④実施により得られた成果

【成果】

- ・令和6年度においては、BCPに関する情報を掲載した会報誌の配布や経営指導員による訪問指導などにより、災害リスクの周知と事前対策の重要性を説明した結果、BCPへの関心が高

- まった1事業者がBCPを策定し、1事業者が策定の検討に入った。
- ・他団体との会議等により相互補完が進み、自然災害等のリスク周知や各種制度の情報提供が行えるようになった。

II 課題

(1) これまでの取組みから見た課題・問題点

- ・事業者にはBCP作成の重要性を説明しているが、近年大きな災害に見舞われていない若しくはすでに過去の事として捉えており、他県で繰り返し発生する自然災害等のリスク対策としての必要性を感じていない事業者が多い。
- ・BCP策定が自然災害のみならず、システム障害や不祥事といった危機的状況下に置かれた場合でも事業継続のために必要な対策であることを説明し、リスクチェックなど目に見えるアプローチを行うことで、BCPに取り組む事業者を増やしていく必要がある。
- ・支援策及びそれらセミナー等、十分な周知が出来ていないため、SNSなどを活用し、リアルタイムな情報提供に取り組む必要がある。

(2) 現状の課題

- ・現状は、自然災害等においては、近年大きな災害に見舞われていない若しくは過去の事として捉えられており、必然性を感じていない事業者が多い。また、平時・緊急時の対応を推進するノウハウをもった人員が十分にはおらず、加えて、保険・共済に対する助言を行える当会職員が不足している。
- ・感染症対策においては、地区内小規模事業者に対して予防接種の推奨や手洗いの徹底、体調不良者を出社させない等のルール作りや、感染拡大に備えたマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策としての保険の必要性を周知するなど対策が必要である。

III 目標

- ・地区内事業者に対し、自然災害や感染症等のリスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- ・発生、非常時における連絡体制を円滑に行うため、当会・当市の間における被害状況報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、また域内において感染症発生時には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。
- ・事業者のBCP作成支援を引き続き行う。

【成果目標】

業種		商工業者数	小規模事業者数	BCP作成目標
商 工 業 者	建設業	68	67	2
	製造業	44	38	2
	卸売業	6	6	1
	小売業	63	51	2
	飲食業	27	27	2
	サービス業	51	48	2
	その他	41	25	2
	合計	300	262	13

【5ヵ年成果目標】

	令和8年度	令和9年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
支援対象事業者数	5	10	10	10	10
うちBCP作成事業者数	2	2	3	3	3

※第1期計画では、成果目標17件に対し、実績は、6件であった（I（3）3）③の表参照）。
（豪雨災害から7年経過し、自然災害の危機意識が希薄化してきているため。）

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和8年4月1日～令和13年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

- ・ 当会と東広島市の役割分担・体制を整理し、両者が連携の上、次の事業を実施する。

< 1. 事前の対策 >

1) 小規模事業者に対する災害等リスクの周知

- ・ 巡回経営指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、行政の支援策の活用等）について説明する。
- ・ 商工会報や東広島市広報、ホームページ、メールマガジン等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険や生命保険、障害保険等の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・ 小規模事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なものを含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。
- ・ 事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関しては業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策に繋がる支援を実施する。
- ・ 事業者へマスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

2) 広島県央商工会の事業継続計画の作成

- ・ 当会の「広島県央商工会事業継続計画（BCPマニュアル）」には、感染症対策が記載されていない為、その対策を加える。
- ・ 商工会自身が被災した際もただちに地域小規模事業者の支援が行えるよう、コンパクトで実のある内容に更新し、職員に周知する。

3) 関係団体等との連携

- ・ 広島県中小企業共済協同組合及び全国商工会連合会が協定を結ぶあいおいニッセイ同和損害保険に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険や生命保険、傷害保険等の紹介を実施する。
- ・ 感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険（生命保険、傷害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等も実施する。
- ・ 関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼、セミナー等の共催

4) フォローアップ

- ・ 小規模事業者の事業者BCP等取組状況の確認と継続支援を行う。

5) 当該計画に係る訓練の実施

- ・ 自然災害が発生したと仮定し、東広島市との連絡ルートの確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する。）

＜ 2. 発災後の対策＞

- ・自然災害等による発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。その上で、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

1) 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後 24 時間以内に職員の安否報告を行う。「広島県央商工会事業継続計画」に記載のとおりアプリ等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況（家屋被害や道路状況等）等を当会と東広島市で共有する。
- ・国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事務所の消毒、職員の手洗い・うがい等の徹底を行う。
- ・感染症流行や新型インフルエンザ等対策特別措置法第 32 条に基づき、政府による「緊急事態宣言」が出た場合は、東広島市における感染症対策本部設置に基づき当会による感染症対策を行う。

2) 応急対策の方針決定

- ・当会と東広島市との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。

（豪雨等の場合）

- ・職員自身の目視で命の危険を感じる状況（降雨、地震発災直後等）の場合は、出勤せず、職員自身がまず安全確保をし、警報解除後等状況を確認し出勤する。
- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。
- ・おおまかな被害状況を確認し、5 日以内に情報共有する。

（被害規模の目安は以下を想定）

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地区内 10 % 程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。・地区内 1 % 程度の事業所で、「床上浸水」「建物の全壊・半壊等、大きな被害が発生している。・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認ができない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地区内 1 % 程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。・地区内 0.1 % 程度の事業所で、「床上浸水」「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none">・目立った被害の情報がない。

※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものとする。

- ・本計画により、当会と東広島市は以下の間隔で被害情報等を共有する。
- ・状況・内容に応じて間隔を問わず随時情報共有する。

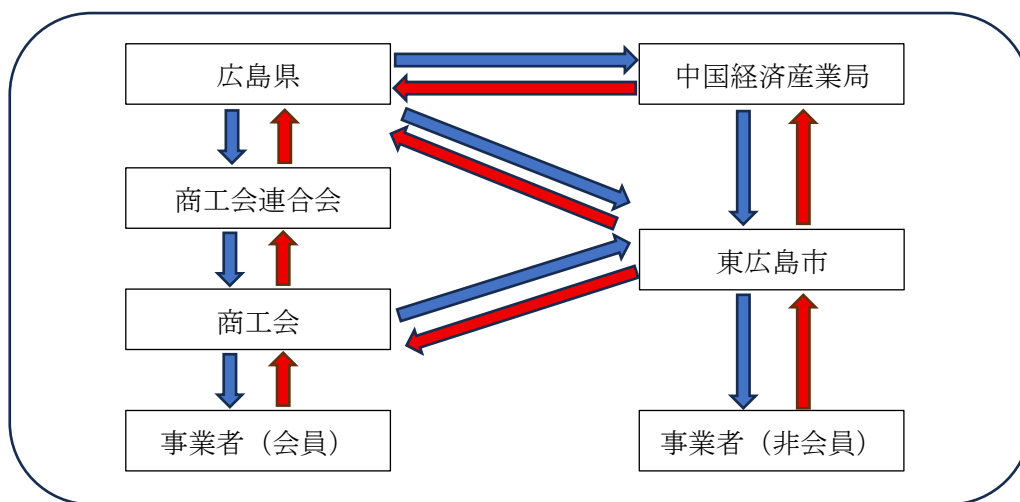
発災後～2 週間	1 日に 1 回情報共有する
2 週間～1 ヶ月	2 日に 1 回情報共有する
1 ヶ月以降	1 週間に 1 回共有する

（感染症の場合）

- ・東広島市が策定した東広島市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務やリモートワークを導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

< 3. 発災時における指示命令系統・連絡体制 >

- ・ 自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。
- ・ 自然災害による二次被害を防止するため、被災地域での活動を行うことについて決める。
- ・ 当会と東広島市は自然災害による被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
- ・ 当会は、全国商工会連合会の「商工会災害システム」に入力した被害状況を活用し、東広島市の商工課担当部署へ情報共有し、広島県商工担当部署へ報告する。
- ・ 感染症流行の場合、国や都道府県等からの情報や方針に基づき、当会と東広島市が共有した情報を県の指定する方法にて当会又は東広島市より県へ報告する。
- ・ 下図の流れで情報共有又は報告を行う。



< 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

- ・ 相談窓口の開設方法について、東広島市と相談する（当会は、国の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）。
- ・ 安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。
- ・ 地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・ 応急時に有効な被災事業者施策（国や都道府県、東広島市の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。
- ・ 感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

< 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

- ・ 広島県及び東広島市の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対して支援を行う。
- ・ 被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を広島県や東広島市、広島県商工会連合会及び全国商工会連合会等に相談する。

※ その他

- ・ 上記内容に変更が生じた場合は、速やかに広島県へ報告する。

(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制	
(令和7年12月現在)	
(1) 実施体制（商工会又は商工会議所の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／関係市町村の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制／経営指導員の関与体制 等）	
<div> <div>広島県央商工会</div> <div>事務局長</div> <div>商工会役職員</div> <div> <div>河内 地区長</div> <div>福富 地区長</div> <div>豊栄 地区長</div> </div> <div>統括責任者：法定経営指導員</div> </div>	<div> <div>東広島市</div> <div>産業振興課</div> <div>危機管理課</div> </div>
連携 連絡調整	
(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制	
①当該経営指導員の氏名、連絡先 経営指導員 池田 武繁（連絡先は後述（3）①参照）	
②当該経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度 等） ※以下に関する必要な情報の提供及び助言を行う ・本計画の具体的な取組の企画や実行 ・本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ（1年に1回以上）	
(3) 商工会／商工会議所、関係市町村連絡先	
①商工会 広島県央商工会 本所 〒739-2201 東広島市河内町中河内1235-2 TEL：082-437-0180 FAX：082-437-0250 E-mail：kenoh@hint.or.jp	
②関係市町村 東広島市役所 産業振興課 〒739-8601 東広島市西条栄町8-29 TEL：082-420-0921 FAX：082-422-5805 E-mail： hgh200921@city.higashihiroshimalg.jp	
※その他 ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。	

(別表 3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度
必要な資金の額	350	300	300	300	300
・ 専門家派遣	100	100	100	100	100
・ 委員会運営費					
・ セミナー開催費	100	100	100	100	100
・ パンフ、チラシ作成費	50	50	50	50	50
・ チラシ配布郵送費	50	50	50	50	50
・ 防災、感染症対策費	50				

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法	
1	広島県「小規模事業経営支援事業費補助金」
2	東広島圏域商工会事業補助金
3	会費収入
4	特別賦課金、委託料

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
該当なし	
連携して実施する事業の内容	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携して事業を実施する者の役割	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携体制図等	
①	
②	
③	